

平成 30 年 6 月 21 日 (木)
商店街フォーラム (オープニング講演)
@東京ベイ有明ワシントンホテル

【開会挨拶・オープニング講演】

桑島 俊彦 (株)全国商店街支援センター 代表取締役社長



皆様こんにちは。本日はたくさんの方にお集まりいただきまして誠にありがとうございます。
お話をさせていただきます前に、このたびの大阪北部地震で亡くなられた方々、被災された方々
にお悔やみとお見舞いを申し上げます。

さて、全国商店街支援センターについて少しお話しさせていただきたいと思います。平成 20 年、
政府は「骨太の方針」の中で、商店街はコミュニティの担い手であると謳いました。その「商店街は
地域の安心・安全や子育て、食育と文化の創造・伝承等々も担う」という強い方針のもと、「商店街
のコミュニティ機能を高めるには、まずは商店街が元気でなくてははいけない。では商店街を元気に
するためにはどうしたらよいのか」を考え、当時の中小企業庁長官長谷川 栄一さんに、「商店街
を元気にするための法律をぜひつくってください」とお願いしました。そうしましたら当時の中小企
業庁の事業環境部長、経営支援部長、参事官、商業課長にお話をする機会をいただき、皆様にご
尽力いただいた結果、1年後の平成 21 年、衆議院、参議院の全会一致で当時の麻生内閣の最
後の法律として地域商店街活性化法が可決されました。そして同年 4 月に、株式会社全国商店街
支援センターは、中小企業 4 団体(全国商工会連合会、日本商工会議所、全国中小企業団体中
央会、全国商店街振興組合連合会)の出資により、全国の商店街を元気にするための非営利型
株式会社として設立されました。

最初に「商店街を元気にするには、どうしたらいいだろう」と考えました。元気な商店街には、人
心掌握ができてマネジメン能力のあるしっかりしたリーダーがいます。そこでまずはそのリーダー

の育成を支援する施策が必要だと考えました。次に商店街が元気になるためにはキラリと光って集客力のある個店が必要だと考え、その個店を元気にするための繁盛店づくり支援事業を始めました。さらに 2011 年には東日本大震災がありましたので、支援センターのスタート当初は被災した商店街への支援も実施しました。結果、支援センターは、この 9 年間で全国 2,801 の商店街の支援をさせていただいております。全国商店街振興組合連合会の加盟商店街が 2,000 でございますので 2,800 といったら相当な数です。もちろん商工会、商工会議所地区などもございますから、法人格の商店街だけではなくて、社団法人や任意団体もあります。そのなかで支援センターの個店強化、繁盛店づくり支援事業では 452、商人塾支援事業を含む人材育成支援事業では 429 の商店街を支援しています。商人塾支援事業では、次世代の人材育成を希望される地域で 15-20 名の塾生さんを集めていただき、7~8 回のカリキュラムで専門家を派遣(費用は支援センター負担)いたします。富山県高岡市では女性だけの商人塾を実施し、そこでは女性同士でお互いに切磋琢磨し励ましあった結果、非常に成果があがった事例もございます。それから、商店街のビジョン・プラン作成や地域商店街活性化法認定をめざすトータルプラン作成支援事業があります。これまで 120 団体くらいが法の認定を受けていますが、そのうちの 70%は支援センターがお手伝いしています。このトータルプラン作成支援事業は、524 の商店街に活用していただいています。それから創業促進、トライアル支援事業で 304、またまちゼミ支援事業も 558 の商店街に活用されております。さらに「まずはとにかく相談したい」という場合にプロの専門家を派遣するよろず相談派遣支援事業というものがございまして、534 の商店街に派遣しております。そうして結果として 2801 もの商店街を支援することができ、本来、支援センターは 10 年で終了する予定でしたが、中小企業庁、中小企業 4 団体の皆様の大変なご支援とご尽力により、5 年延長することになりました。ぜひこの 5 年のうちにご活用いただければと思います。



また支援センターでは年 2 回「EGAO」という冊子を刊行しています。最新号の 2018 春号では、「商店街の魅力の伝えかた」をテーマにしています。商店街は地域社会のために良いことをたくさんしているのに地域社会に理解してもらおうための発信力、PR 力、知恵が足りない。どうしたらいいだろうかと悩んでいたところ、その EGAO の最新号で「おくりびと」の作者であり、「くまモン」をプロデュースした小山薫堂さんと対談する機会がありました。現在、和菓子、洋菓子などを製造販売するショップ型のお店は知恵が出しやすく、付加価値もつけやすいのですが、商店街の多くを占める仕入販売のストア型店舗は相当厳しい状況です。ネット販売の拡大などで価格競争に勝てないストア型店舗は減少し、実際に繁華な商店街においても空洞化が進み、テナント貸しが進み、テナントを借りる人は地域社会に協力するという気持ちが薄くなっています。世田

谷区では全国に先駆けて「商店街で商売するひとは商店街に加盟してください」「商店街がイベントなどの賑わい創出事業を行うときは、応分の負担をしてください」という「産業振興基本条例」をつくり、現在、同様の条例は全国 140 自治体で施行されていますが、なかなか拘束力はありませんし、どんな繁華な商店街も事実上の空洞化は進んでいます。それを食い止めなければ商店街はコミュニティの担い手としての機能を果たすことができません。そこで商店街で繁盛店をつくり、増やすためにはどうすれば良いかというお話を小山さんとさせていただきました。その他この号では、まち歩きに力を入れている神戸の水道筋商店街、県をあげて商店街観光、交流人口の増加に取り組んでいる神奈川県の様子も紹介しています。インバウンドも爆買のモノ消費からコト消費になってきました。インバウンド消費は全体で 4 兆数千億ですが、国内観光は 21 兆円です。28 兆円あったものが 7 兆円減少している状況ですから、国内交流をもっと増やすことが肝要です。神奈川県では商店街のまち歩きやつまみ食いウォークを続けそれを繋げる。イベントを渡り歩くようなラリーをやる。そういった取組みを熱心に行っています。ぜひご覧いただき参考にしていただければと思います。冊子の最後の頁には支援センターのメニューも掲載しておりますので、見ていただきぜひ有効にご活用、商店街活性化を図っていただきたいと思います。



さて最後に本日のフォーラムについてご紹介します。

基調講演を行う近藤賢二様は、通商産業省(現経済産業省)に昭和 53 年入省され、のちに中小企業庁小売商業課長に就任され、私とは平成 7 年、石川県輪島市の 300 人ほどのフォーラムでの出会いからの 25 年のおつきあいです。同庁事業環境部長に就任中

の平成 19 年、能登半島地震の際は、石川県庁と輪島市に迅速に職員を派遣され、能登半島地震被災中小企業復興支援基金という 300 億円(国 240 億円・石川県 60 億円)の基金をつくり、輪島の産業はハード・ソフト両面でよみがえりました。そういう前例をつくってくださった近藤さんのおかげで、その後の新潟中越地震では 400 億円の基金もできました。

その後、商務情報政策局長に就任中の平成 21 年、当時エコポイント解禁の際には、エコポイントを全国の商店街が発行する商品券と交換できるスキームにもご尽力いただき経済効果は 5 兆 5 千億円になりました。後に内閣審議官、内閣官房の知的財産戦略推進事務局長を経て退官。昨年 7 月から世田谷区の産業振興公社理事長に就任していただきました。商店街に大変造詣もご縁もあり、これからキャッシュレス、IoT、ビッグデータ時代になるにあたり、商店街はどう対応していくべきかというお話をさせていただくことになっております。

パネルディスカッションにご登壇される皆様は、ご高承の方ばかりでございます。

平成 30 年 6 月 21 日 (木)
商店街フォーラム (オープニング講演)
@東京ベイ有明ワシントンホテル

秩父のお酒を下田で醸造するというプロジェクトは、日本経済新聞にも掲載されておりましたが、秩父の みやのかわ商店街振興組合前理事長島田憲一様からはそんなホットな情報も聞けるのではないかと考えております。また、高松丸亀町商店街振興組合理事長古川康造様は街づくりのハード面では大変なオーソリティーでございます。それから戸越ブランドをつくった戸越銀座商店街連合会専務理事亀井哲郎様も非常に脚光を浴びている方でございます。それから女性で一人、円頓寺商店街振興組合の前理事長になられましたが高木麻里様は「新たな商店街政策の在り方検討会」では、商店街からのお立場でご発言なさっているとうかがっております。そういった皆様の日頃のすばらしい業績について、我々商店街にとって大変な理解者、恩人であります石原武政先生のコーディネートで、パネルディスカッションを開催させていただきます。以上、いろいろお話をさせていただきましたが、最後に全国商店街支援センターにご支援とご協力をお願い申し上げます、私のあいさつにかえさせていただきます。